



愛媛県報

発行 愛媛県

平成27年 8月18日火曜日 第2699号

◇ 目 次 ◇

指定自立支援医療機関の指定..... (健康増進課) ...	798
義務付保の同意を求めるための事前届出及び指定漁船調書の縦覧..... (水産課) ...	798
漁船損害等補償法に基づく付保義務の発生..... (") ...	799
漁船損害等補償法に基づく付保義務の消滅..... (") ...	799

公営企業告示

落札者等の告示..... (公営企業管理局総務課) ...	799
-------------------------------	-----

公営企業公告

3テスラ磁気共鳴診断(MRI)装置の借入れ..... (公営企業管理局総務課) ...	799
---	-----

この県報に掲載される入札告示、落札者等の告示及び入札公告は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受けるものである。

告 示

○愛媛県告示第1041号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第54条第2項の規定により、次のとおり指定自立支援医療機関を指定した。

平成27年 8月18日

愛媛県知事 中村時広

名 称	所 在 地	開設者の氏名又は名称	担当しようとする医療の種類	指定年月日
快青薬局	八幡浜市1228番地5	株式会社池田や	精神通院医療（薬局）	平成27年8月1日
フロンティア薬局大洲東店	大洲市東大洲141番地	株式会社フロンティア	精神通院医療（薬局）	平成27年8月1日

○愛媛県告示第1042号

漁船損害等補償法施行令（昭和27年政令第68号）第5条第1項の規定により、漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第112条第1項の規定による同意を求めるための事前届出があったので、同政令第5条第3項の規定により、1のとおり公示し、及び2のとおり指定漁船調書を縦覧に供する。

平成27年 8月18日

愛媛県知事 中村時広

1 届出事項

（中予地方局管内）

発 起 人 の 住 所 及 び 氏 名			加 入 区	漁船損害等補償法第113条第1項の申出をする漁業協同組合の名称
松山市中島大浦 2036-2 天野良一	松山市中島粟井 1209 石田秀明	松山市饒 200 森政彦	中 島	中島漁業協同組合

2 指定漁船調書の縦覧

(1) 縦覧期間

平成27年 8月18日から 9月1日まで

(2) 縦覧場所

次の表の左欄に掲げる区分に応じ、それぞれ当該右欄に掲げる場所

中予地方局管内の加入区	中予地方局産業経済部水産課
-------------	---------------

○愛媛県告示第1043号

漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第112条の2第2項の規定による届出を審査した結果、次の加入区について、同法第112条第1項の規定による同意があったと認めたので、同法第112条の2第3項及び漁船損害等補償法施行規則（昭和27年農林省令第18号）第26条の3の規定により告示する。

平成27年 8月18日

愛媛県知事 中 村 時 広

（東予地方局産業経済部管内）

垣生加入区

（中予地方局産業経済部管内）

中島三和加入区

○愛媛県告示第1044号

漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第113条の2第1項第1号の規定により、次の加入区について、漁船損害等補償法に基づく付保義務の発生（平成23年 8月愛媛県告示第1007号）による保険に付すべき義務は、平成27年 8月17日限り消滅したので、同条第2項及び漁船損害等補償法施行規則（昭和27年農林省令第18号）第26条の3の規定により告示する。

平成27年 8月18日

愛媛県知事 中 村 時 広

（東予地方局産業経済部管内）

垣生加入区

（中予地方局産業経済部管内）

中島三和加入区

公営企業告示

○愛媛県公営企業告示第10号

次のとおり落札者を決定した。

平成27年 8月18日

愛媛県公営企業管理者 俊 野 健 治

落札に係る物品等の名称及び数量	契約に関する事務を担当する機関の名称及び所在地	落札者を決定した日	落札者の氏名及び住所	落札金額	契約の相手方を決定した手続	入 札 公 告 日
人工透析装置システム 1式 （県立今治病院）	愛媛県公営企業管理局総務課 愛媛県松山市一番町四丁目4番地2	平成27年 7月 8日	株式会社サナス 松山市南吉田町2209-1	97,200,000円	一般競争入札	平成27年 5月26日

公営企業公告

○公 告

次のとおり一般競争入札に付する。

平成27年 8月18日

愛媛県公営企業管理者 俊 野 健 治

1 入札に付する事項

- (1) 件名
3テスラ磁気共鳴診断（MRI）装置の借入れ
- (2) 借入物品名及び数量
3テスラ磁気共鳴診断（MRI）装置 1式
（使用にあたり必要な運搬、搬入、設置、調整、説明等一式を含む。）
- (3) 借入物品の内容等
入札説明書及び仕様書による。
- (4) 借入期間
平成28年 2月 1日から平成34年 1月31日まで
- (5) 借入場所

愛媛県松山市春日町83番地

愛媛県立中央病院

- (6) 設置完了日
平成28年 1月29日
- (7) 入札方法

ア この公告の入札は、愛媛県電子入札運用基準（製造の請負等編）に定義するシステム（以下「電子入札システム」という。）による。ただし、愛媛県電子入札運用基準（製造の請負等編）7(1)又は(2)の規定により紙入札による参加承諾を受けた者にとっては、紙入札を行うことができる。

イ 入札金額は、1月当たりの借入代金とすること。

また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

知事の審査を受け、平成27年度の製造の請負等に係る一般競争入札に参加する資格を有すると認められた業者で、次の事項に該当する者

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) この公告で示す物品を借入期間の開始までに確実に納入できることを証明した者であること。
- (3) 開札の日において、知事が行う入札参加資格停止の期間中にない者であること。
- (4) 法令等の定めによる許認可等に基づいて営業を行う必要がある場合にあっては、その許認可等に基づく営業であることを証明した者であること。

3 入札書の提出方法等

- (1) 提出書類及び入札書の提出方法
電子入札システムによる。
- (2) 契約条項及び入札説明書の掲載場所
愛媛県入札情報公開システム上に掲載する。
<https://www.ebid-ppi.pref.ehime.jp/ebidPPIGPublish/EjPPIj>
- (3) 入札書のほかに提出する書類の受領期限
平成27年 9月24日（木）午後 5時00分まで。
- (4) 入札書の受領期限
電子入札システムによる場合は、平成27年 9月28日（月）から平成27年 9月29日（火）までの電子入札システム稼働時間中（午前 9時00分から午後 8時00分まで（ただし、9月29日は午後 5時15分まで））。
紙入札による場合は、平成27年 9月29日（火）午後 5時15分まで。
- (5) 開札の日時及び場所
平成27年 9月30日（水）午前10時00分
愛媛県公営企業管理局会議室（愛媛県庁第二別館 2階）
- (6) 問い合わせ先
愛媛県公営企業管理局総務課財産管理係
〒790 - 8570
愛媛県松山市一番町四丁目 4番地 2
電話 （089）912 - 1000 内線4623
又は（089）912 - 2794

4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
愛媛県公営企業会計規程（昭和46年愛媛県公営企業管理規程第9号）第176条において例によることとされる愛媛県会計規則（昭和45年愛媛県規則第18号）第135条から第137条までの規定による。
- (3) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、この公告に示した物品を納入できることを証明する書類を、入札説明書等に基づき平成27年 9月24日（木）午後 5時00分までに提出しなければならない。
なお、愛媛県公営企業管理者から当該書類の内容に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (4) 入札の無効
2に掲げる資格を有しない者の提出した入札書及び入札者に

求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。

- (5) 契約書作成の要否
要
- (6) 契約保証金
愛媛県公営企業会計規程（昭和46年愛媛県公営企業管理規程第9号）第176条において例によることとされる愛媛県会計規則（昭和45年愛媛県規則第18号）第152条から第154条までの規定による。
- (7) 落札者の決定方法
この公告に示した物品を納入できると愛媛県公営企業管理者が判断した入札者であって、愛媛県公営企業会計規程第176条において例によることとされる愛媛県会計規則第133条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。
- (8) 入札書の提出方法
電子入札による場合は、電子入札システムにより入札金額及び電子くじ入力番号を入力の上、提出すること。
紙入札による場合は、入札書を直接又は郵便（書留郵便に限る。）により3(6)に掲げる場所に提出すること。
- (9) その他
詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be leased :
Magnetic Resonance Imaging system , 1 set
- (2) Time limit of tender : 5:15 p.m . , 29 September 2015
- (3) For further information , please contact : Property Management Section , General Affairs Division , Public Enterprise Administration Bureau , Ehime Prefectural Government , 4 4 2 Ichibancho , Matsuyama , Ehime 790 8570 Japan
TEL 089 912 2794